

中小企業のリスキング

DXを人材面で支える政策



リスキング

中小企業

デジタル化

デジタル・トランスフォーメーション

デジタル人材

プロジェクトリーダー

大嶋 寧子

主任研究員



概要

企業がDXに取り組む際に、避けて通れないのが、デジタルで根本的に変わる仕事のやり方や新たな職務に従業員が適応するためのスキル再開発、すなわち「リスキング」である。本報告書では中小企業のリスキングを加速していくために必要な政策支援に焦点をあて、中小企業経営者、自治体、教育サービス事業者、海外政策推進者等への調査に基づく提言を行っている。

問題意識

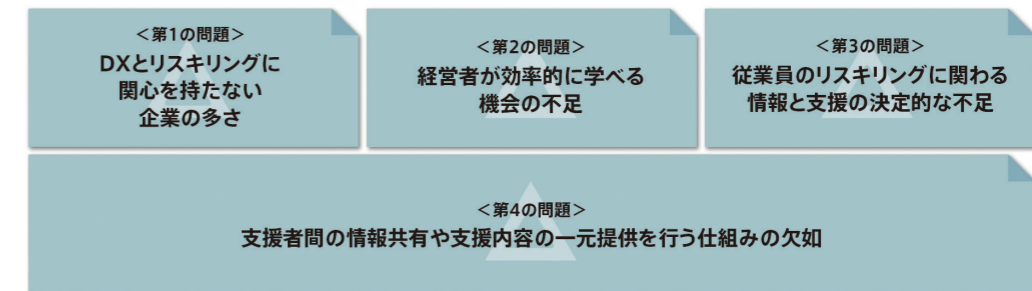
企業が本格的なDXに取り組めば、事業のあらゆる場面で仕事のやり方や職務が変化する。それを担うのは様々な現場で仕事を担う全ての従業員であり、企業は彼ら彼女らが新しい仕事のやり方に習熟したり、新たな職務で価値創造できるよう、リスキングに取り組む必要がある。

問題は、人材投資のための資金や時間的余力が小さい中小企業で、そのままではリスキングが円滑

に進まない可能性があることだ。中小企業は日本企業の大多数を占めるだけでなく、働く人の約7割に就業の場を提供しており、ここでリスキングが進むかどうかは日本企業のDXの成否に加え、就業者がテクノロジーの進化に対応し、デジタルを使いこなす経験を積めるかにも関わってくる。中小企業のリスキング加速に向けて、国・自治体はどのような取り組みを行うべきだろうか。

結論

中小企業のリスキング支援における、4つの問題



出所) Works Report 2021『中小企業のリスキング』

本報告書では、中小企業のリスキングに対する国や自治体の支援に関して、3つの考え方、4つの提言を示している。3つの考え方とは、①中小企業のリスキング支援を、中小企業のDX支援の一環として明確に位置付けること、②中小企業ならではのリスキングの実態を把握し、それに沿った支援を行うこと、③支援を企画・推進する側が高速で学び続け、機動的に支援を進化させていくことである。中小企業のリスキングでは、必要が生じた時に実践を中心に学ばせるなど、仕事に直結した学びが行われる傾向がある。支援する国や自治体は、中小企業のリスキング支援を、その実態に沿った形で行っていく必要がある。

4つの提言の第1は、全ての経営者にデジタルの可能性と脅威を認識してもらうための支援の充実である。DXに無関心あるいは二の足を踏む経営者は依然として多く、経営相談の場でデジタルの情報を提供するなど無理なくデジタルの可能性を伝えることや、身近な企業の事例の収集と紹介、表彰を行い、デジタルを身近に感じる機会を増やすことが考えられる。

第2は、経営者が効率的にデジタルを学ぶ機会を拡充することである。経営者が自社の経営課題に即して学べるべきデジタル技術を相談できる窓口を作ること、経営者の知識レベルに応じた多様な学習機会を用意すること、経営者同士が学びあえる機会を充実することなどが求められる。

第3は、中小企業が従業員のリスキングを行うにあたり、参考にできる先行事例やノウハウの収集、提供を行うこと、個々の企業の事情に即したリスキングの戦略策定を助けることなどである。中小企業のDXに関する事例や情報、あるいは大企業のリスキングに関する情報は多いが、中小企業のリスキングに関する情報はまだ少ない。経営者等が参考にできる情報や支援の拡充が急がれる。

第4は、組織や地域の壁を越えて、中小企業のリスキング支援に関わる知見を共有する仕組みを構築することである。海外の支援事例をみると、各地で蓄積された地元企業向けのリスキング支援の知見が共有され、効果の高い支援が横展開される例がある。日本でも、国が在職者訓練(生産性向上支援訓練)の枠組みで中小企業のリスキング支援を充実させているほか、自治体の中にも積極的に経営者や従業員のリスキング支援を行うところが増えていく。それらの知見を共有し、日本全国で中小企業のリスキング支援の底上げと充実を実現することが重要だ。

Works Reportはこちら

中小企業のリスキング

https://www.works-i.com/research/works-report/2021/reskilling_2021teigen.html

